

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	発達相談等事業			事業番号	06-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	子ども家庭相談課	岡村 純一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援の充実	
予算事業名	発達相談等事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	児童福祉法 母子保健法 発達障害者支援法				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	近年、「発達障害」の概念が広く世間に周知されたことから保護者の育児への関心が高まる一方で子どもの発達に不安を抱く保護者も多く、本市における発達相談件数は増加傾向にあり、初回相談の子どもの年齢も低年齢化が進んでいます。また、幼稚園や保育所等において、発達の課題のある子どもや保護者への支援に苦慮するケースの相談も多く寄せられており、行政に対する専門的支援のニーズは高まっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	心身の発達に遅れや心配のある乳幼児とその保護者に対し、早期相談・支援の提供に努めるとともに、市内幼稚園、認定こども園及び保育所等に対して巡回相談を実施し、発達の困難を抱える児童の対応について支援方針を協議します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	児童福祉法に基づく児童(18歳未満)及びその保護者等を対象とします。				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育園等の巡回相談を実施し、様々な場面で発達面の気になる児の対応を図ります。</li> <li>・効果的な支援体制を提供するため、発達相談フォロー教室の委託を継続します。</li> <li>・障がい児通所事業の事務移管が円滑に行われるよう、関係機関との協議・調整を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	幼稚園・保育所等への訪問	直営で実施	直営で実施		
	発達相談フォロー教室	実施	実施		
目 標	【指標名】	年度			
	フォロー教室利用の延べ人数	【現状値】	令和3年度	令和4年度	
		176人 (令和2年度)	180人	184人	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	引き続き検温や手洗い、消毒、体調確認などの感染症予防を行います。 面談の待機日数短縮については、経験ある職員の変更があるため厳しいですが、面談日の組み方やキャンセル待ちを利用するなどし、少しでも早めに面談が実施できるようにしていきます。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施                      ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b> 特定非営利活動法人 Merry-Nursery 子ども教室・あん
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	幼稚園・保育所等への訪問	直営で実施	
	発達相談フォロー教室	委託による実施	
<b>実施した取組の内容</b>	心理士や大学教員が教育・保育施設へ出向き、依頼のあった子どもの行動観察結果を踏まえて、現場スタッフへのコンサルテーションを実施しました。また、フォロー教室では、実績のある療育機関への委託により、子どもへの支援を保護者とともに考える場を提供することが出来ました。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>
			<b>令和3年度</b>
	フォロー教室利用の延べ人数	176人 (令和2年度)	150人

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	<b>令和3年度 実績</b>				<b>令和4年度 実績</b>				
	<b>内訳</b>	<b>事業費合計 (a)</b>	10,797	千円				千円		
		<b>国県支出金 ①</b>	223	千円				千円		
		<b>地方債 ②</b>	0	千円				千円		
		<b>その他特財 ③</b>	0	千円				千円		
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	10,574	千円				0 千円		
	<b>国県支出金の内容</b>	市町村地域生活支援事業 国1/2 県1/4								
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	○ 有      ● 無		<b>前回の改定時期</b>					
		<b>その他</b>								
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	2	人	16,360	千円		人		千円
		<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円		人		千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	2	人	16,360	千円		人		千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				27,157	千円				0 千円
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	発達相談対応延べ件数		<b>単位</b>				
			<b>対象数</b>	2,609	件					
<b>総事業費 / 対象数</b>		10,409	円						円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	保護者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大を懸念してフォロー教室利用のキャンセルがあったことや市内及び近隣に児童発達支援事業所が複数開設されたため、フォロー教室を経ずとも待機なく専門機関に繋がるケースも増加しており、目標値には達しなかったものの、概ね計画どおりに執行できました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	発達が気になる子どもに対して、専門職が感度良く対応することで、早期に療育機関利用を促すことが出来ており、他市と比較して高い水準で実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	発達に課題のある子どもに対して、早期に療育機関の利用を促すことにより、個々の発達の状態や特性に応じて、保護者の子育てへの悩みを解消するとともに、子どもの将来の自立と社会参加を目指した支援を目的しており、有効性は高いと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	心理士、保健師、言語聴覚士及び保育士による支援体制を構築しており、それぞれの専門分野を活かしながらも連携を密にすることで、子どもの特性に応じた効率的な支援を実施しています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	相談件数の増加に伴い、相談予約から初回面談までの待機日数が長期化しており、相談者の精神的負担を助長しています。
令和4年度の取組方針		新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払いながら、相談を継続します。面談待機日数の短縮は、人員や検査場所の確保が必要となるため容易ではありませんが、面談日の組み方やこまめにキャンセルを確認するなどして、少しでも早い面談が実施出来るように努めます。		
所管部長による総評		発達相談の件数が、増加傾向にあるとともに、初回の相談における子どもの低年齢化も進んでいます。また、幼稚園や保育園において、支援に苦慮するケースも多く寄せられていることから、行政による専門的支援の必要性が高まっています。 コロナ禍において、面談等事業を継続するためには、様々な工夫が必要ですが、保護者の精神的な負担軽減のために、初回の面談までの待機日数短縮のために、積極的に取り組む必要があります。		